

新興国の経済発展と中小企業

こま がた てつ や
駒 形 哲 哉

- I 中小企業研究の射程
- II アジア経済研究所の中小企業関連研究
- III 特集企画の趣旨と掲載論文紹介
おわりに

I 中小企業研究の射程

近年、世界経済の成長は先進国主導から新興国主導へと転換している。新興国経済の急速な発展の過程では、就業機会や新事業の創出、地域経済の安定や発展に、中小企業が重要な役割を果たしている。特に、農村人口を多く抱える国では、農村工業の発展は、就業機会の増加や生計費の多様化を通じて都市・農村格差を緩和する意味をもっている。

また、体制移行を経験した新興国においては、おもに中小企業から構成される民営企業の発展の成否が、国民経済の構造調整と成長を左右してきた。さらに起業促進、裾野産業の育成や産業集積の形成、グローバル・バリューチェーンへの参画といった面で、中小企業の振興が新興国の政策的課題ともなっている。

本特集は、日本から発信する中小企業研究という位置付けをもつことに鑑み、初めに日本における研究の流れをごく簡単にまとめておく。

わが国の中小企業を対象とする研究にはすで

に膨大な蓄積が存在するが、それらはまさに日本の経済および産業の発展の特質を映し出してきた。わが国における中小企業研究の系譜は、大阪経済大学・中小企業経営研究所、中小企業事業団・中小企業研究所、中小企業総合研究機構等によって取りまとめられている [大阪経大・中小企業経営研究所 1978; 中小企業事業団・中小企業研究所 1985; 1992; 中小企業総合研究機構 2003; 2014]。これら一連の取りまとめからうかがえるわが国の中小企業研究の特徴は、中小企業を単に規模における区分にとどめず、中小企業の「本質」とは何かという質的議論が意識されてきた点にある。そして、本質・理論、政策、経営、歴史、地域（産業集積を含む）、国際比較（個別国研究を含む）等多岐にわたる視角から研究が積み重ねられてきた。

1980年代後半から、特に90年代以降になると、日本経済の再生産構造の劇的な変化——日本企業からみた場合には社会的分業の国境を越えた広域化——が進み、わが国の中小企業研究の射程も、東アジア範囲に広がっていった。また、80年代から90年代にかけては、アジア諸国・地域を中心とする後発国・発展途上国の経済開発における中小企業の役割が政策・研究上のひとつの焦点となり、旧社会主義計画経済

国（移行国）の市場経済化における中小企業の役割にも政策・研究上の光が当てられることとなった。

かつて日本の中小企業に関する研究には日本経済の固有性を探求するという面があったが、日本の中小企業の経験は後発国・発展途上国の産業発展にとっての参照経験とみなされるようになってきた。他方、日本の中小企業に関しては、広域化した競争環境の下でいかに生存し発展していくかという新たな研究課題が生まれてきた。

II アジア経済研究所の 中小企業関連研究

このような変遷のなかでジェトロ・アジア経済研究所は、発展途上国の開発という視点からの中小企業関連研究を多く発信する場となってきた。「中小企業」という単語を直接的に用いた調査・研究の一部を紹介すると^(注1)、まず、山崎・小池 [1984]、中村・小池 [1986] が挙げられる。これらは、日本の中小企業を主対象とする優れた研究者との共同研究の成果であり、前者は、日本の地方の視点から中小企業の国際化の可能性を明らかにしようとしたもの、後者はわが国に特徴的な企業間関係（下請制）をふまえて中小企業の直接投資の方向を検討したものであった。

また、個別国・地域を対象とする研究としては、1984年度から90年度にかけて受託研究として展開された「発展途上国中小企業研究」が挙げられる。同研究は、タイ、フィリピン、シンガポール、スリランカ、インドネシア、韓国、マレーシア、パキスタン、香港、バングラデシ

ユ、中国、NIEs、ブラジル、トルコ、インド、メキシコ、ネパール等を対象国・地域として、中小企業の実態調査と分析が現地機関の協力を得て本格的に行われたものである^(注2)。

1990年代以降、所内研究員を中心に立ち上げられたいくつかの研究会は、引き続き中小企業研究に大きく貢献している。

1990年代以降、グローバル化の加速と世界経済における生産力分布の変化のインパクトが及んだのは、日本にとどまらなかった。そうしたなかで、東アジア地域の中小企業集積地を対象に分業関係の課題とその克服状況を明らかにし、ネットワーク高度化の重要性を強調したのが1997年度「グローバリゼーションと東アジアのビジネス・ネットワーク」研究会であり、その成果は北村 [1999] として公刊された^(注3)。

グローバル化は大企業の産業立地の選択空間を広域化したが、その立地の決定に重要となるのは、産業集積の厚みであり、それを構成する中小企業の厚みである。2001年度「東アジアにおける新たな中小企業の発展」研究会、2002年度「東アジア中小企業の新局面」研究会は、電子産業を事例として、東アジア諸国・地域の産業リンクへの参画状況、電子産業と産業集積を支える中小企業の発展のための政策について、急速に変化する実態をふまえて討究し、その成果は小池・川上 [2003] として世に問われた。

産業集積に関しては、1999年度「発展途上国における産業集積とその発展条件」研究会において、すでに検討が行われ、その成果は関 [2000] として出版された。この研究では中国の産業集積が日本で初めて産業集積研究の射程に入った。

東アジアにおいて日本に続いて経済発展を遂げてきたアジアNIEsのなかで、台湾は輸出主導型中小企業が成長を牽引したともみなされ、アジア通貨危機以降、中国が中小企業政策を本格化しようとした際、台湾経済の発展における中小企業の役割に注目していた[駒形2006, 30]。2006年度「台湾総合研究Ⅰ—企業と産業」研究会報告書所収の佐藤[2007]は、台湾の輸外型中小企業の競争力の源泉と企業の成長に関して既存研究を批判的に検討している。

同じく2006年度に実施された「中国 高度化の潮流——産業と企業の変革——」研究会の成果として出版された今井・丁[2008]では、携帯電話産業、自動車部品産業、雑貨産業等の地場中小企業群の発展とそれを可能にする国内環境が議論され、さらに雑貨産業の事例では「市場」の分析が行われた。「市場」は、ローエンドで地理的に分散した需要をまとめ、供給の参入障壁を低める流通システムとして、地場中小企業の活躍の場となっており(注4)、同研究会の成果は、「中小企業が何故に存続しうるのか」という中小企業研究の出発点ともいえる論点に対し、需要と供給の両面から中国的特徴をふまえた議論を行っている。

中国的特徴の解明という点では、2010年度「中国の産業はどのように発展してきたか」研究会は、中国の産業が旺盛な参入と中小企業的な激しい競争によって発展するメカニズムの解明に挑み、中小企業の資金調達への制約を低減しうる仕組みの解明を試みている(渡邊[2011]。なお、渡邊[2013]として出版された際には資金調達の分析はカットされている)。

農村工業に関しても山田[1986]をはじめ、少なからぬ研究が行われてきたが、1990年代

では、たとえば1995年受託プロジェクトとして組織された「産業政策協力研究 中国」研究会において、80年代から90年代中葉まで国民経済の発展に多大な貢献をした「郷鎮企業」と呼ばれる農村経営体の特徴と発展状況が取り上げられている[駒形1996]。2000年以降では、2000年度「中国企業の総合的研究」研究会において、郷鎮企業や公有制中小企業の所有制改革が検討され[丸川2002]、2004年度「グローバルイゼーションと農村社会・経済構造の変容」研究会において、農村工業に関する議論の整理が試みられている[荒神2005]。

移行国では、地場企業・民営企業と中小企業とは概念的に、そして地域ないし国民経済における役割において大きく重なる部分がある[駒形2008, 9]。この意味では2004年度から2005年度にかけて組織された「ベトナムの工業化と地場企業」研究会による研究(藤田[2006]として公開)は移行国の中小企業研究の性格も一部もつものである(注5)。

アジア経済研究所の所内研究者を中心とする中小企業関連研究は絶えることがない。

『アジア研ワールド・トレンド』2012年12月号(No.207)所収の「特集：世界の中小企業」では、インド、中国、パプアニューギニア、北朝鮮、イラン、マラウイにおける中小・零細企業の展開について、生産、流通、ビジネス精神、地域・農村、政策等の面から論じ、併せて途上国において企業が成長するための要件について、既存の諸理論の説明が妥当性をもつことを確認している。同時に「特集：世界の中小企業」で参照されている文献には、本稿で紹介しきれないアジア経済研究所の中小企業研究の成果が含まれている(同誌所収各論参照)。

そして2013年度には「インドネシアにおける中小企業成長と資金制約の再検討」研究会が、翌2014年度には「ラテンアメリカの中小企業」研究会が組織されている。

Ⅲ 特集企画の趣旨と掲載論文紹介

公募論文による第2回の特集は、日本における、そしてアジア経済研究所における上記のような研究蓄積の基礎の上に、新興国経済について中小企業の視点から捉える議論が活発に行われることにより、個々の新興国の固有性や新興国経済の時代性、共通性等をめぐる研究がさらに深化することを期待して企画された。

結果として今号に特集として収録されている論考は、丁可氏による論文「日系中小サプライヤーの中国市場開拓に関する一考察——日本の生産システムの海外展開の視点から——」、樋口裕城・園部哲史の両氏による論文「経営者の子どもの教育と職業選択に関する一考察——ハノイ近郊の産業集積地における中小企業の事例より——」、そして山田七絵氏による研究ノート「中国農村における集団所有型資源経営モデルの再検討——西北オアシス農業地域の事例——」の3本であった。いずれも、まず公募により寄せられた要旨の審査、次いで通常と同じ査読プロセスを経て、掲載に至ったものである。

丁可氏の論考は、日本の生産システムの海外展開の視点から、日系中小サプライヤーの中国市場開拓の現状を、既存の調査報告と自身による実態調査をもとに検討したもので、日本の中小企業研究において、実務・学術の両面から近年最も注目されているテーマのひとつを扱っている。分業の地理的範囲が国境を越えるように

なっても、日本の中小サプライヤーの大多数は依然として日系企業を中心に取引しているが、なかには非日系向けの販売に成功した中小企業も現れるようになってきている。そこで武器になるのは品質の高さであるが、加えて、開発や設計能力の高さも非日系の顧客を獲得する重要な要素であることを抽出している。

また丁氏は、相手との直接取引への積極性や、そのための現地化の努力が、中小サプライヤーに関わる「支持的バリューチェーン」^(注6)の重要な成立条件になっていることを指摘している。丁氏は、さらに、日本の生産システムと他国の生産システムとが融合し始めていることを見出し、日本の中小企業が、東アジアのサプライヤーとして「隠れたチャンピオン」[Simon 2009]になる可能性があることを主張し、既存の生産ネットワーク論に新たな知見を加えている。

丁氏の議論は、中小企業に固有の制約要因（人的資源、資金調達等の制約等）の下で、広域化した市場機会をいかに捉えられるか、そして日本国内での下請関係の制約を突破し、いかに経営の自立的展開を可能にするかを考えるうえで、わが国の中小企業にとってすぐれて今日的意義をもつものである。

樋口裕城・園部哲史の両氏の論考は、人口構成が若く産業構造が急速に変化しつつある新興国の労働市場において、若者がどのように教育や職業に関する意思決定を行っているのかを、ベトナムのハノイ郊外にある建設資材を生産する中小企業が集積する村を事例に分析したものである。事例村の若者のミクロな意思決定を分析するため、親が子どもに対して利他的であるという前提で展開されるBecker流の「家族の経済学」に基づくモデルを構築し、事例村で収集

したデータを用いて統計分析を行っている。

事業承継は家族経営の持続にとって重要な問題である。殊に経済成長に伴う消費水準の全般的上昇、産業構造の変化と農村から都市への労働移動の機会発生、ならびに高等教育機会の拡大といった環境変化の下にある新興国の農村自営業にとって、後継者選びが事業の継続に与える影響は大きい。にもかかわらず、新興国における家族経営の分析は限られてきた。そうしたなかで、本研究が行われたことの意義は高く評価されるべきである。樋口・園部両氏の論考では、端的にいえば、経営者の子どもは高卒で家業を継ぐか、高等教育を受けて家業からは出ていく傾向にあることが明らかにされているが、個別のファイナディングも興味深く、今後の研究の進展が期待される。

山田七絵氏の論考は、小規模経営を主体とする中国農村において、①外部経済機会が豊富な「村」は、村内の土地利用に関する合意形成を行うことで契約農業に参加し、生産から販売まで一貫したサービスの提供を企業から受けることで農家の厚生は向上していること、②外部経済機会が少ない「村」は、余剰農地を集積した上で少数の大規模農家に請け負わせ、労働力の大部分が遠隔地への出稼ぎを行うことで全体としての資源配分の効率化を図り、大規模農家の利益を村民に平等的に分配し、社会保障機能を発揮していることを、内陸半乾燥地域の甘粛省の事例研究に基づいて明らかにした。山田氏の論考は、零細経営および地域経済における資源の効率的配分の検討という点で、本特集の射程に収まると判断される。

近年、中国では、村の役割に批判的な見方があり、農村の集団所有制を廃止し、集団所有資

源を私有化することによって効率的な資源配分が達成されると論じる向きがある。これに対し、山田氏は事例研究を通じて、資源管理に関して組織的な意思決定が可能な集団所有型資源経営モデルは、適切に運用されれば、小規模経営が支配的な中国において、土地利用の効率化や農家所得の向上に一定の役割を果たす潜在的な可能性があることを主張している。

おわりに

本稿を結ぶにあたり、今回の公募特集に関心をお寄せくださったすべての方々、タイトなスケジュールのなかで査読の労をとってくださった査読者の皆様に、この場をお借りして深謝申し上げたい。また、残念ながら掲載に至らなかった応募のなかには、研究意義の深いテーマを扱ったものも少なからずあり、今後より発展させたかたちで単独論文として本誌にご投稿くださることを期待してやまない。

(注1) アジア経済研究所の研究者による研究には、所外のジャーナル等に公表された成果が多数あり、加えて大学等に転じた研究者による成果も多いが、ここでの紹介は、所内で企画された研究会に限定する。また、アジア経済研究所の各種定期刊行物に公表された、中小企業に関連するテーマでの研究成果は少なくなく(たとえば企業間関係や産業組織に関する研究等)、紹介漏れが多々あることを、あらかじめお詫び申し上げたい。

(注2) 「温故知新——アジア経済研究所の30年の歩み——」(<http://www.ide.go.jp/Japanese/Info/Memorial50/Ayumi/30.html> 2014年12月30日アクセス)。

(注3) また、北村[1995]では東アジア各

国・地域ならびに日本の産業との国際分業の将来像を模索するなかで、日本の中小企業の方性が検討されている。

(注4)より深い議論については、Ding [2012]参照。

(注5)地場企業の発展に注目した研究である佐藤・大原 [2006]も、産業研究として中小企業研究の射程に含まれる成果といえる。

(注6)「支持的バリューチェーン」とは、既存のグローバル・バリューチェーンの議論において、観察事実から指摘されてきた「能力の高い先進国の主導企業対能力の乏しい途上国の中小サプライヤー」という取引パターンとは異なり、「技術や生産管理能力の低い主導企業が……基幹部品などを能力の高いサプライヤーから調達する場合に出現する」[丸川2013, 62]、中国において観察されるバリューチェーンである。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 荒神衣美 2005.「農村工業に関する議論の整理」見玉由佳編「グローバリゼーションと農村社会・経済構造の変容」調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 今井健一・丁可編 2008.『中国 産業高度化の潮流』アジア経済研究所.
- 岩崎葉子 2012.「『生産』と『流通』の融通無碍な関係——イラン・アパレル企業群のサバイバル——」『アジア研ワールド・トレンド』(207) 24-27.
- 内川秀二 2012.「特集にあたって」『アジア研ワールド・トレンド』(207)2-3.
- 2012.「インドの中小企業政策」『アジア研ワールド・トレンド』(207)4-7.
- 大阪経済大学・中小企業経営研究所 1978.『中小企業研究——潮流と展望——』日外アソシエーツ.
- 北村かよ子編 1995.『東アジアの工業化と日本産業の国際化戦略』アジア経済研究所.
- 編 1999.『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題——グローバリゼーションへの積極的対応——』アジア経済研究所.
- 小池洋一・川上桃子編 2003.『産業リンケージと中小企業——東アジア電子産業の視点——』アジア経済研究所.
- 駒形哲哉 1996.「農村工業（郷鎮企業）」『通商産業省委託研究 産業政策協力研究報告書 中国』アジア経済研究所.
- 2006.『移行期中国の中小企業論』税務経理協会.
- 2008.「中国・中小企業分析の視角——民間企業論か中小企業論か——」『中小企業季報』(148)9-17.
- 佐藤幸人 2007.「分業システムと中小企業——先行研究の批判的検討——」佐藤幸人・池上寛編「台湾総合研究Ⅰ—企業と産業」調査研究報告書 アジア経済研究所.
- 佐藤百合・大原盛樹編 2006.『アジアの二輪車産業——地場企業の勃興と産業発展ダイナミズム——』アジア経済研究所.
- 塩田光喜 2012.「族的資本主義の英雄時代——パプアニューギニアにおけるビジネス文化進化史——」『アジア研ワールド・トレンド』(207) 16-19.
- 関満博編 2000.『アジアの産業集積——その発展過程と構造——』アジア経済研究所.
- 中小企業事業団・中小企業研究所 1985.『日本の中小企業研究』有斐閣.
- 1992.『日本の中小企業研究 1980~1989』同友館.
- 中小企業総合研究機構 2003.『日本の中小企業研究 1990~1999』同友館.
- 2014.『日本の中小企業研究 2000~2009』同友館.
- 丁可 2012.「商人ネットワークと中小企業の発展」『アジア研ワールド・トレンド』(207)8-11.
- 中川雅彦 2012.「朝鮮社会主義のなかの中小企業——地方産業工場の位置づけ——」『アジア研ワールド・トレンド』(207)20-23.
- 中村秀一郎・小池洋一編 1986.『中小企業のアジア向け投資——環境変化と対応——』アジア経

- 済研究所。
- 濱田美紀編 2014.「インドネシアにおける中小企業成長と資金制約の再検討」調査研究報告書 アジア経済研究所。
- 藤田麻衣 2006.『移行期ベトナムの産業変容——市場企業主導による発展の諸相——』アジア経済研究所。
- 町北朋洋 2012.「企業の規模を決めるもの——最近の経済学研究の展望——」『アジ研ワールド・トレンド』(207)12-15.
- 丸川知雄編 2002.『中国企業の所有と経営』アジア経済研究所。
- 2013.「垂直統合・非統合の選択とガバナンス」渡辺真理子編『中国の産業はどのように発展してきたか』勁草書房。
- 山崎充・小池洋一 1984.『地域経済の国際化——転機に立つ中小企業投資——』アジア経済研究所。
- 山田三郎編 1986.『アジアの農村工業』アジア経済研究所。
- 吉田栄一 2012.「アフリカの地域振興と農村起業——マラウイー村一品運動に学ぶ——」『アジ研ワールド・トレンド』(207)28-31.
- 渡邊真理子編 2011.「中国の産業はどのように発展してきたか」調査研究報告書 アジア経済研究所。
- 編 2013.『中国の産業はどのように発展してきたか』勁草書房。
- 〈英語文献〉
- Ding, Ke 2012. *Market Platforms, Industrial Clusters and Small Business Dynamics: Specialized Markets in China*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Simon, Hermann 2009. *Hidden Champions of the Twenty-first Century: Success Strategies of Unknown World Market Leaders*. Berlin: Springer.
- (慶應義塾大学経済学部教授, 2015年1月30日受領)